

金山町 議会だより

第217号

令和4年5月12日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



本名トンネル

〔3月定例会 会期3月4日～10日〕

- ・令和4年度当初予算・議案審議等 … 2～7
- ・議案等審議結果一覧 … 8
- ・一般質問 7人が登壇 … 9～15

今年1月開通 国道252号本名バイパス
(橋立～本名間2,680m)
(工事期間:平成22年～令和3年)

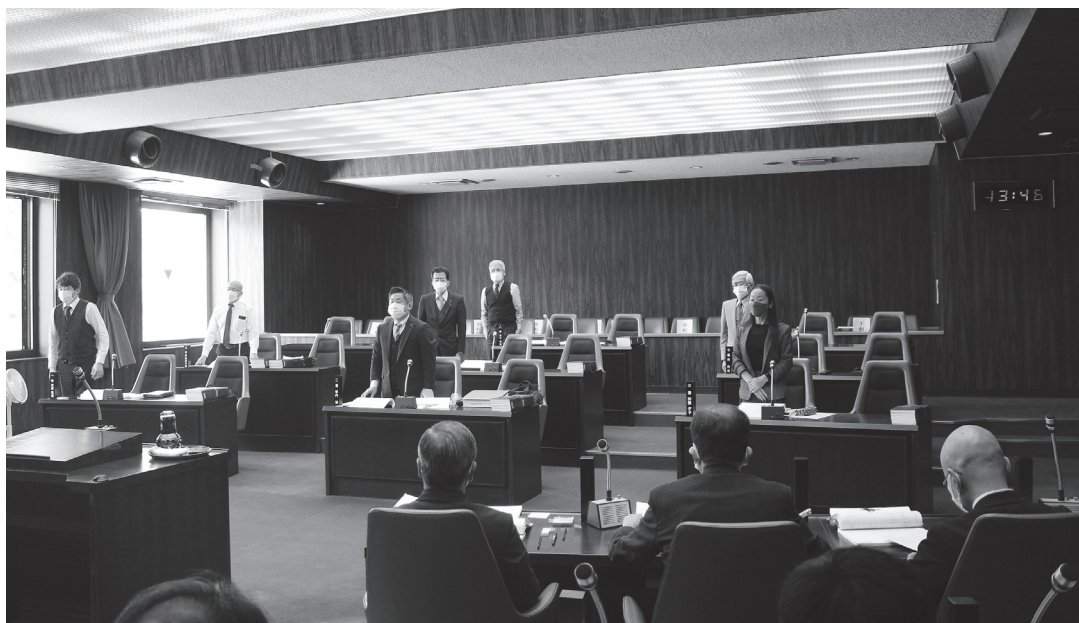
地域間の物流、観光、沿線住民の皆様を支える災害に強い道路が完成しました

(令和4年4月20日撮影)

前年比1億7,161万円(5.3%)増

24万円を可決

3月 定例会



「全員賛成」で採決(起立)した令和4年度一般会計予算

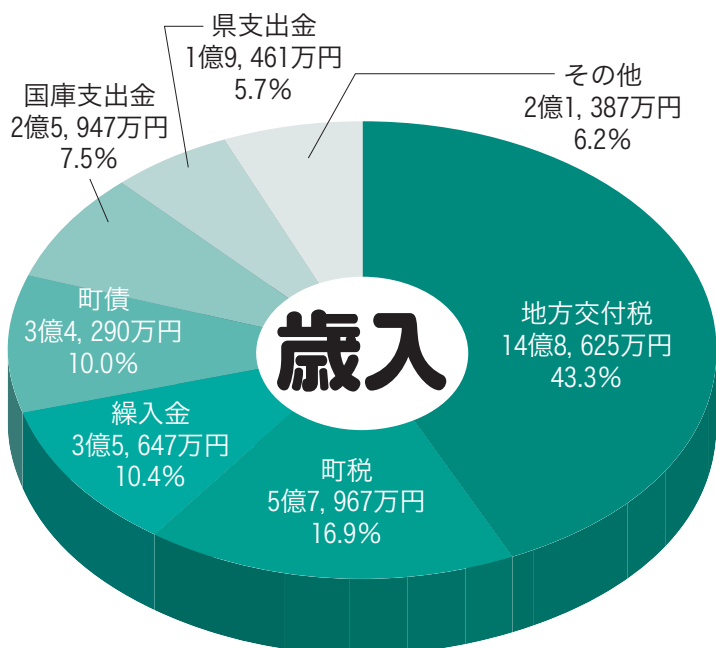
3月定例会は、3月4日から10日にかけて開催され、令和4年度当初予算など24議案と報告1件、議員提出議案4件が提案され原案の通り可決されました。
一般質問は7人の議員により2日間にわたり行われました。

一般会計の概要

令和4年度一般会計予算は34億3,324万円で、前年度と比較して1億7,161万円(5.3%)増となりました。
また、特別会計予算は14億3,789万円(前年度比△10.7%)となり、総予算額は前年度並みの48億7,113万円となっています。

**固定資産税の微増
地方交付税は大幅増
基金取り崩しの大幅減**

前年度と比べ、町税は、全体で5億7,967万円(2.7%増)大規模償却資産の増額を見込んでおります。地方交付税は、国・県からの資料等参考に令和2年国勢調査の数値を用いて、前年度比7.6%増の13億8,800

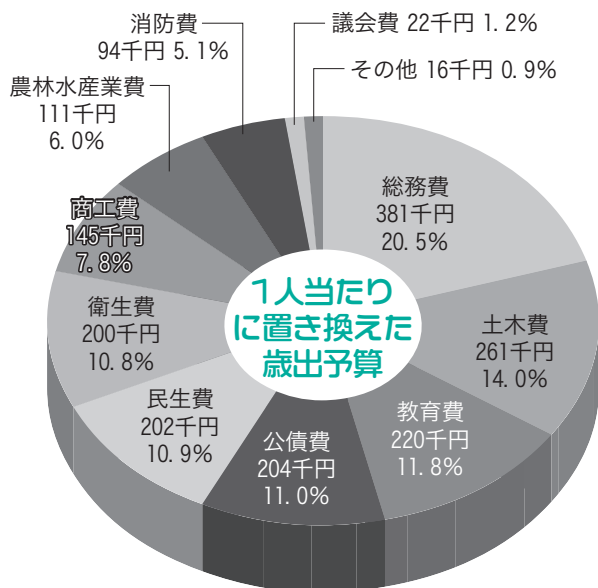


JR只見線再開 関連事業

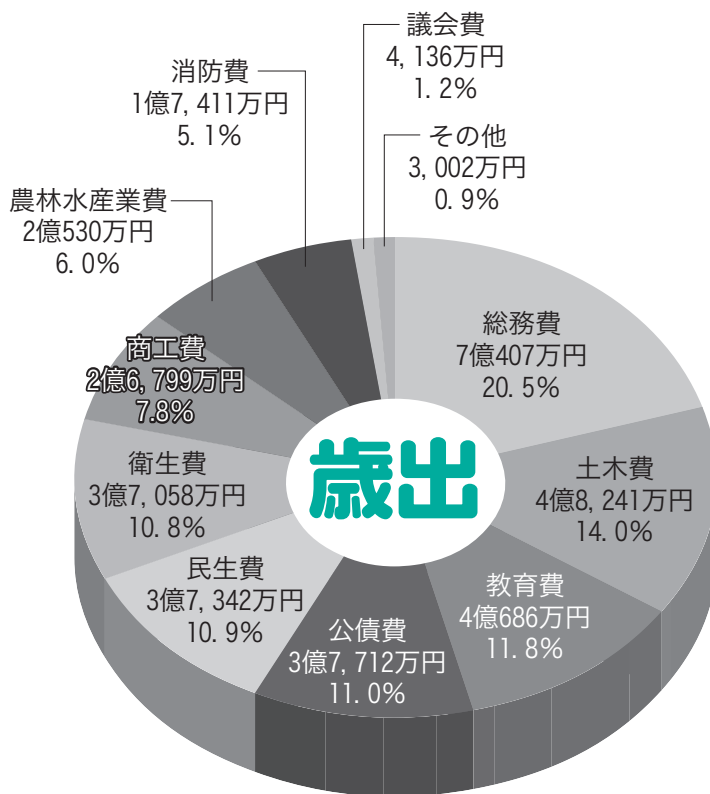
平成23年7月新潟・福島豪雨により不通区間(会津川口駅―只見駅)と
万円を見込みました。町債(町の借金)は、3億4,290万円(7.7%減)、財源補てん的な基金の取崩しは、2億9,926万円(21.3%減)です。
・再開通セレモニー
・再開通に合わせ、福島県、只見町と共同での実施
・利活用の推進
・生活路線、観光路線として、新たな利活用の推進
・機運醸成
(町民の意識の盛り上げ、地元愛の推進、など)
(事業費は4ページ参照)

町民1人当たり
1,856千円の予算
(一般会計)

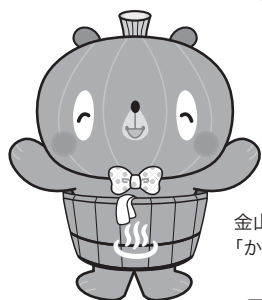
令和4年度一般会計
34億3,3



1人当たり
に置き換えた
歳出予算



歳出



金山町公式キャラクター
「かぼまる」

令和4年4月1日現在
(外国人含む)1,849人

主な投資的事業

単位：万円

事業名	事業費
定住促進住宅建設事業(上横田地区)	7,480
農産物加工所整備事業(川口・横田地区)	5,020
音声告知システム更新事業(町内全域)	4,300
町道水沼沢線舗装修繕事業(水沼地区)	3,000
除雪機械購入事業(町道除雪車)	2,600
橋梁点検事業(長寿命化に向けて：町内全域)	1,270
自然教育村会館改修事業(玉梨地区)	900



令和4年度特別会計予算(当初)

単位：万円

特別会計名	令和4年度 当初予算	前年度比 増減額
国民健康保険事業(医療費等)	2億8,328万円	△1,759
国民健康保険施設(診療所運営)	1億7,228万円	929
介護保険	5億8,256万円	△226
後期高齢者医療	4,931万円	△46
簡易水道事業	1億8,620万円	△1億5,786
農業集落排水事業(田沢地区農業集落排水事業)	401万円	0
特定地域生活排水処理事業(合併処理浄化槽)	1億2,692万円	95
特定環境保全公共下水道事業(川口地区公共下水道事業)	3,333万円	△348

財源補てん的な基金の残額

※令和3年度末(当初予算作成時見込み)
① 財政調整基金 11億5,810万円
② 公共施設整備基金 7億1,657万円

令和4年度予算 町長の提案理由

私は3つの公約「安全・安心な生活環境づくり」「地域資源を生かした産業の振興」「次代を担う若者・子育て世代の支援」を掲げて町政を行って参りました。町の課題である少子高齢化、人口減少問題をはじめとして課題を一つ一つ解消し、金山町を「持続可能なまち」として発展させていくため、「第五次金山町総合計画」に基づき、町民の生活に目を向け、町民の福祉の向上のため、しっかりと町政を進めて参ります。



町長提案理由の説明
(手前:押部町長 左奥:五ノ井議長)

「自然の恵みと 笑顔あふれる かねやま」を目指して ～思いやり 支えあいのまち～

主 な 事 業

(単位:千円)

【産業振興と雇用拡大プロジェクト】

○農業担い手確保等事業	2,842
○農業機械購入補助事業	2,681
○農産物生産加工施設等補助事業	2,000
○農産物加工所整備事業	50,200
○特定地域づくり事業協同組合支援事業	18,800
○新規起業支援事業	1,000
○有害鳥獣被害防止事業	9,268
○自然教育村会館改修事業(実施設計)	9,000

【移住・定住・交流プロジェクト】

○ふるさと情報発信事業	7,989
○地域おこし協力隊事業	25,700
○移住支援センター事業	2,808
○空家・住宅対策事業	17,008
○定住促進住宅建設事業	91,385
○乗合タクシー運行事業	34,508
○町道整備事業	125,000
○町道維持・修繕事業	20,000
○道路除雪事業	143,236

【みんなで子育て応援プロジェクト】

○妊婦・乳幼児健診事業	1,252
○不妊治療支援事業	1,500
○乳幼児・子どもの医療費助成事業	2,951
○保育料無料化事業	1,993
○複式学級緩和及び特別支援事業	12,484
○家庭教育支援事業 (給食、入学、修学旅行、教材)	5,988
○川口高校地域みらい留学事業	22,499

【健康づくりと支えあいプロジェクト】

○健康づくり事業	2,336
○住民健診事業	6,984
○人間ドック事業	2,960
○予防接種事業(乳幼児、子ども、高齢者)	5,253
○緊急通報システムリース事業	2,772
○排除雪施設設備整備事業	3,000
○小型除雪機補助・貸付事業	5,000
○ごみ処理事業	13,873
○老人クラブ活動事業	1,353
○民生委員活動費	1,887

【新型コロナウイルス感染症対策】

○新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,487
○感染防止対策事業(衛生資材等整備)	5,000
○インフルエンザ予防接種推進事業	5,989
○プレミアム付商品券発行事業	45,000
○宿泊割キャンペーン事業	3,330

【JR只見線再開通関連事業】

○只見線再開通セレモニー	2,564
○只見線利活用推進事業	5,000
○只見線沿線景観整備事業	6,710
○只見線運行事業負担金	13,033



かねやまふれあい広場



車窓からの眺め

●当初予算（議案審議）

一般会計・歳入

固定資産税は

問 町税の安定的な自主財源となるが、税率は。

答 住民課長 税率1.7%です。通常は1.4%で通常より0.3%高いです。

地方交付税の中の地域デジタル社会推進費の使途は

問 地方交付税13億8,800万円。うち地域デジタル社会推進費6,400万円。是非、デジタル化に向けた使途を。

答 総務課長 一般財源として使われるが、マイナンバーのオンライン化などは是非、デジタル化の部門に使っていききたい。

個人・法人税、コロナウィルスの影響は

問 減少率が少ない。コロナ禍で町民・事業者の

所得への影響はなかったのか。

答 住民課長 コロナの影響により若干減少しています。

緊急浚渫推進事業債について

問 事業債500万円。充当率と後年度の交付税措置率は。積極的な活用を望む。

答 総務課長 充当率100%。交付税措置率7割。

答 建設係長 今後3年間の計画を立て事業に組みめます。

森林環境譲与税について

問 624万円、前年より147万円増えた理由と算出根拠は。

答 産業課長 国からの配分額が増えたため。令和6年度からは約760万円が町に譲与されます。

問 国の配分算定基準は。産業課長 市町村分譲与基準は私有林人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%です。

高等学校学生寮（若桐寮）県負担金について

問 県負担金868万円の算定基準は。

答 教育係長 県寮入寮生を若桐寮に入寮させるための県負担金で、寮運営経費を県・町で按分した額です。

ふるさと納税増額は

問 1,000万円。前年比300万円増。増額理由と今後PRについて。

答 復興観光課長 現在約900万円の納税があり増額比率を踏まえた金額です。返礼品の魅力化等により増額に繋がりたい。

一般会計・歳出

只見線運営費について

問 運営費1,303万円。報道では秋頃再開通予定。1年間分を計上しているが考え方は。

答 復興観光課長 県との覚書上では再開通初年度より全額負担するようになっていきます。

地域おこし協力隊について

問 5名分総額2,570万円。移住・定住交流事業に直接的な効果が期待でき、他町村と比較して非常に定着率が高い。どのように分析しているか。

答 復興観光課長 隊員の町への愛着、思い入れが強いことと、活動内容についての十分な意見交換の実施等が挙げられます。

急発進防止装置取付推進事業について

問 補助金58万円。令和2年度からの3年間の事業。何故、3年間で終了となるのか。現在までの実績は。

答 総務課長 現在利用している車に取付可能な方が、3年間の間に安全対策を行って頂く目的の事業です。利用実績は2年間で30名です。

緊急通報システムについて

問 リース料277万円。使用料無料になったが昨年と同額。対象者に対する設置率は。

答 住民課長 対象者は65歳以上で一人暮らし・寝たきり、一人暮らしの重度障がい者等の世帯。50台分計上。大変有効なシステムであり民生委員等と連携し設置率を上げていきたい。

宅配事業について

問 事業費300万円。今後の方針は。

答 産業課長 生活弱者対策として続けていきたい。



2名の隊員に辞令交付

移住支援センターについて

問 委託料280万円。

(一社)金山町観光物産協会に委託。移住希望者対応だと土日に需要が多いと思うがその対策は。

答 復興観光課長 現在土日の体制は想定していません。事前相談で土日対応が必要な時は対応していただく考えです。

問 町の玄関であり、対応により町の印象が決まる大事な場所である。

答 町長 第一印象が大事。訪問者の気持ちに寄り添った言葉遣い、親切的な対応を心掛けるよう指導していきます。

障がい者雇用対策について

問 対策費42万円。役場を含めた町内事業所での障がい者の雇用状況は。

答 住民課長 町内事業所について把握していません。

答 総務課長 役場は1名以上の雇用が必要になりますが、現在雇用に至っていません。

新規の不妊症等治療について

問 扶助費150万円。

対象者の想定は。

答 住民課長 2件の想定です。町保健師と状況を確認しご案内しながら進めていきたい。

新規の生ごみ処理機等購入事業補助金について

問 燃えるごみの15%が生ごみで、生ごみの80%が水分ですから大変良い予算だと思います。20万円の補助金で町内の生ごみ

減量化が図られるのか。増額すべきと思うが。

答 住民課長 補助対象額4万円。補助率1/2。補助上限額2万円。10件分。町内業者から購入を想定。先着順での考え。PRしながら状況を確認。追加補正も視野に推進していきます。

問 財政担当課では要望が増えた場合、補正予算に計上されるのか。

答 総務課長 新規の取組みで非常に分からない状況ですが、今後要望等が出てきた数に対し補正予算等で対応し、十分なごみ減量化が図られるよう努めていきます。



生ごみ処理機

エゴマ作付け奨励金について

問 奨励金96万円。現状のエゴマ振興は。

答 産業課長 生産者が加工業者に原料を納めた場合1kg当たり800円。作付面積は増えており天候により収量に変動がありますが全体的に収量は増えています。1,200kg分を予算化。目標は2,3,000kgと考えられています。

森林環境譲与税基金について

問 当初積立金474万円。基金総額と今後の活用方法は。

答 産業課長 令和4年度末基金残高1,394万円の見込み。町内70haの森林調査を実施、森林組合等と協議、経営計画を作成し整備を図っていく計画です。

赤カボチャ種子固定について

問 委託料60万円。いつまで続けますか。

答 産業課長 品質の良

い種の固定であり、なかなか難しく5、10年かかるとの指導を受けています。町としては今が3年目、5年目で一度精査し確認しながら進めていきます。

特定地域づくり事業協同組合について

問 補助金1,880万円。派遣職員人件費7人分と事務局運営費。人材不足解消や移住・定住の地域貢献についての認識は。



多くの事業所で活躍しています

プレミアム付商品券事業について

問 補助金4,500万円。経済対策か生活応援かどちらに重点を。

答 産業課長 どちらかという経済対策です。ただ、生活支援の部分もあります。

問 事業内容は。

答 産業課長 25%のプレミアム4,000万円。令和3年度後期分と同内容。先行販売で4月から高齢75歳以上の方、その後5月一般町民、7月町外者を含めての販売。

観光タクシー運行事業について

問 補助金150万円。

只見線再開通を控え利用者増が見込まれる。追加補正の考えは。

答 復興観光課長 予算を上回る利用があった場合、令和3年度同様補正で調整します。

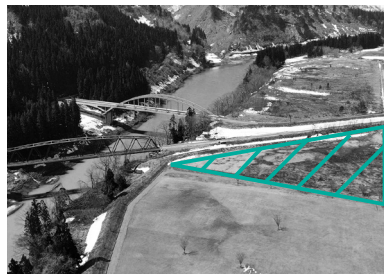
ヘリコプター離着陸場整備について

問 整備費200万円。何故、整備場所が大塩グラウンドゴルフ場脇か。

答 総務課長 林野火災を想定しての離着陸場です。只見川から河川水を汲み上げて消火に当たるための適した場所です。

問 防災ヘリの緊急搬送時は中川町営グラウンドだが、新たに整備する大塩は使用しないのか。

答 総務課長 緊急時必要となれば使用可能です。



ヘリ離着陸場予定地

教育費給食・清掃管理委託について

問 高等学校学生寮(若桐寮)、小・中学校給食・清掃管理委託業務。契約

方法は随意契約でなく競争入札が原則では。

答 副町長 委託業者は町内雇用を優先し町内業者に限定し入札制度を活用し契約したい。

特別会計

特定地域生活排水処理事業(合併処理浄化槽)

問 設置基數、未接続基數と原因は。

答 上下水道係長 町設置485基、個人設置で町管理等7基、計492基。うち未接続が9基。

原因は浄化槽設置後の死亡、空き家、病氣等で不在になったためです。

問 豪雪対策本部設置後に引き抜き清掃の箇所があった。浄化槽維持管理の状況は。

答 上下水道係長 維持管理として年3回の点検、年1回の引き抜きを実施しています。年々基數も増え一部降雪後の場合もあり苦情もいただきました。時期の見直しを含め検討しています。

議案審議

「令和4年度金山町一般会計予算」の採決に関する討論

賛成討論

横田正敏 議員



当初予算について賛成討論する横田正敏議員

議案第3号令和4年度金山町一般会計予算案に賛成の立場で討論します。予算案の総額は、前年度比5・3%増の34億3千万円であります。コロナ禍を乗り越え、未来への活力を創造しようとする意欲にあふれ地区要望にも積極的に応えようと全庁的に大きく目を見開き、また小さな声にも耳を傾けて編成されたものであり、評価できるものであります。

具体的に申し上げますと、人間ドック助成事業の拡大や特定地域づくり事業協同組合による雇用促進といった、多くの既

療に対する支援など

・「健康づくりと支え合いのプロジェクト」については、各種がん検診を含めた住民健診を始め排除雪設備事業の拡大などを予算に計上されました。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う感染拡大防止と経済活動両立に向けた対策や、JR只見線全線再開通を見据えた利活用促進など喫緊の課題に対応できる予算措置をされております。

令和4年度金山町一般会計予算案は、金山町を持続可能な町として発展させるため町民生活に目を向けた町民福祉の向上に期待されるものであります。

最後になりますが、新しい組織体制のもと迅速に取り組まれることを要望し、賛成討論とします。

人事

◆金山町農業委員

金山町農業委員に星光雄氏(上田・73歳)を選任することに同意しました。任期は令和5年7月19日までです。

常任委員会所管の変更

(役場機構改革による)

・総務文教常任委員会

(所管)

総務課・企画課・住民課・保健福祉課・教育委員会・出納室等

・産業建設常任委員会

(所管)

農林課・建設課・商工観光課・農業委員会

産業課→農林課(課名変更)、住民課→住民課・保健福祉課、復興観光課

↓企画課・商工観光課に変更になったため。

◆前復興観光課長 外島義将氏が福島県(会津地方振興局)に復帰しました。



2年間、移住・定住対策、空き家対策、只見線活性化対策、観光対策等幅広い分野を担当されました。

議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内譲	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一
■第2回臨時会 令和4年2月18日開催									
令和3年度金山町一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■第3回定例会（3月定例会） 令和4年3月4日～10日開催									
令和4年度金山町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町消防団設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
町道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
辺地総合整備計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町農業委員の選任に関する同意について	同意	投票による採決（賛成7票・反対0票）							
専決処分に関する報告について	・国道252号越川橋水管橋布設替工事変更契約								
■請願									
「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古新基地建設の海洋埋め立て工事に使用しないよう求める意見書」の提出を求める請願について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■議員提出議案									
金山町議会委員会条例の一部改正について（常任委員会の所管の変更：7ページ下段のとおり）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂をいかなる埋め立て工事に使用しないよう求める意見書」の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
「国民の祝日『海の日』を7月20日への固定化を求める意見書」の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
ロシアによるウクライナ侵略に断固反対する決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決には加わりません

議長は採決には加わりません



横田正敏議員の 一般質問

総合計画の確実な実行を

4つの重点プロジェクトの予算を優先措置した――町長

問① 令和4年度の予算にどう反映されたか伺う。

答 町長 第五次金山町総合計画の2年目となる

金山町では、少子高齢化による人口減少という大きな課題に直面し、高齢化に伴う介護・福祉・医療の需要増大、自然災害や感染症に対する安全・安心への意識の高まり、後継者・担い手確保を含めた移住・定住の推進など多くの難しい課題を抱

えております。当初予算編成に当たっては、総合計画に掲げる4つの重点プロジェクト
・「産業振興と雇用拡大プロジェクト」
・「移住・定住・交流プロジェクト」
・「みんなで子育て応援プロジェクト」

問② 第三次振興計画の「ふるさと産業コンビナート」、第四次の「第一次産業を基盤とした6次産業化」は雇用創出には結びつかなかった。何故か。加工につまずいたからではないか。加工にしっかり取組んでほしい。
答 町長 数年前から小規模加工起業家、既設加工所に支援事業をしています。一番は取組んでいただく方をいかに掘起すか。いかに加工販売していくかです。町は新たな加工所を整備し、(株)奥会津かねやま大自然を中心に人材を確保しながら加工に取組んで参ります。

実効性のある豪雪対策の積極的な取組みを

総合的に検討する――町長

問 道路除雪オペレーターの確保と直営の「雪害救援隊」(仮称)の結成について。

答 町長 町内の国県道、町道の車歩道について、町直営で12名を雇用し6路線、委託合わせ27路線の除雪を行っています。

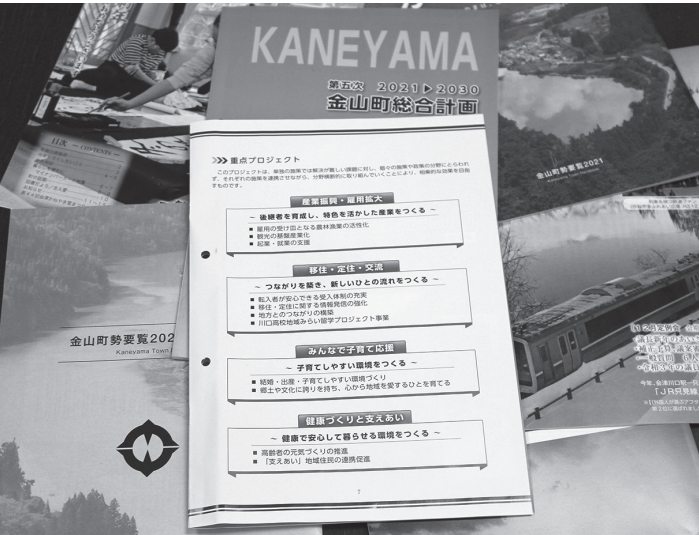
託共、若い世代の確保が難しく、将来的には、除排雪体制の維持が難しくなる可能性があり、免許取得補助など、オペレーターの確保・育成に取組み、持続可能な雪対策を目指す考えです。

問 「生命・財産を守る」「安全・安心なまちづくり」「町民福祉の向上」と口には言うが、ここまです少子・高齢化が進むと今まで作業を引き受けていた人は依頼する側になっている。直営の「雪害救援隊」の結成を。

町営では、従来のベテランオペレーターに加え、なるべく若手を雇用し、除雪技術と知識の継承に努めています。直営・委

自助共助公助の総合的な取組みが必要ですが、高齢化と人手不足で、地域で支え合う除雪体制・自助、共助の取組みが危機

答 町長 秋までに、今より一歩踏み込んだ対策をつくり上げ、今年の冬に備えたいと考えています。



まちづくりの最上位に位置づけられている
第五次金山町総合計画「4つの重点プロジェクト」
令和3年4月に全戸配布 是非、ご覧ください





栗城康太郎議員の 一般質問

町長就任3年半の評価と今後の方針について

評価は町民がするもの、当初予算の速やかな執行―町長

町長選の際、町民に約束された「3つのお約束」は、いわば公約であり、その実現に向け取組んでこられたと思います。

問① 3年半の町政運営の評価は。

答 町長 私は、「対話と熟議」を信念とし、町長就任時の3つの公約である「安全・安心な生活環境づくり」「地域資源を生かした産業の振興」「次代を担う若者・子育て

世代の支援」の実現に全力を傾けて参りました。評価ではありますが、自己評価としては、3年半を振り返るに、この2年間は、町民の命と生活を守るため、新型コロナウィルス感染症対策を第一として取組んで参りました。評価については、私がするものではなく、

町民がするものと考えておりますが、公約を十分に達成したとは思っておりません。しかし、皆さんとの対話、町民の声には、真摯に向き合い、一つ一つの課題を、真面目に解決してきたと思っております。町における課題、例えば、自然教育村会館やあすなろ館など観光施設のあり方や活用方法、農産物加工所などを含めた今後の農業の方向性などを皆さんと一緒に考え、具体的に取組めたことが一つの成果・評価であります。

公約を十分に達成してないという理由ですが、高齢化率60%を超えている現状での高齢者、生活弱者等への生活不安解消除雪支援対策、日常生活での健康不安解消対策、定住・移住・交流人口の増加策などが、コロナ禍とはいえ、現状を見るとき、まだまだ、対策・事業を拡充していかなければならないと考えているからです。

問 生活弱者、高齢者対策の足の確保についての改善は。

答 町長 乗合タクシーについては、利用しやすい形を目指し、事業者と協議しながら進めていきたいと考えております。

問 移住定住に関して、5Gの通信環境を早く整備した処が有利であり、都市部からの移住定住を促すためには、5Gの環境が欠かせないとおっしゃる方がおられます。

答 町長 5G環境を積極的に整備する考えは、5Gとは「第5世代移動通信システム」のことです。5Gは「高速大容量」「高信頼・低遅延通信」「多数同時接続」の3つの特徴がある次世代通信インフラです。整備による事業展開は、まだ具体的に描いていませんが考えはあります。

問② 着手・達成できなかった事業の問題点と課題は。

答 町長 私としては、2つあります。1つは、町民の健康管理、保健指導について、人材確保を含め十分なサービス提供ができなかったこと。2つ目は、新たな高齢者等を始めとした除雪支援対策を構築できなかったことであり、今年のような大雪であったりでありましたが、新

年度予算は、今のところ従来通りの対策であります。除雪支援対策については、今年の秋までには改善策を策定し、今後の対策にあたりたいと考えております。

問③ 残任期間の町政運営と、その先の町の姿、具体的な政策と期待している効果について。

答 町長 今定例会に提案しておりますが、当初予算を決定していただいて、速やかに事務事業の推進に努めて参ります。まずは、任期中に高齢者等除雪支援対策事業の策定、農産物加工所整備、自然教育村会館改修整備、各集落内の維持補修支援などを行い、町民の生活不安解消と農産物の6次化、雇用拡大、交流人口拡大を期待しているところであります。



町長とのまちづくり等の意見交換の場「まちづくり懇談会」今年度も実施予定です
写真は昨年度実施の ①八町地区 ②中川地区 ③高倉地区 ④玉梨地区 のまちづくり懇談会

町長とのまちづくり等の意見交換の場「まちづくり懇談会」今年度も実施予定です
写真は昨年度実施の ①八町地区 ②中川地区 ③高倉地区 ④玉梨地区 のまちづくり懇談会

町長とのまちづくり等の意見交換の場「まちづくり懇談会」今年度も実施予定です
写真は昨年度実施の ①八町地区 ②中川地区 ③高倉地区 ④玉梨地区 のまちづくり懇談会

町長とのまちづくり等の意見交換の場「まちづくり懇談会」今年度も実施予定です
写真は昨年度実施の ①八町地区 ②中川地区 ③高倉地区 ④玉梨地区 のまちづくり懇談会

町長とのまちづくり等の意見交換の場「まちづくり懇談会」今年度も実施予定です
写真は昨年度実施の ①八町地区 ②中川地区 ③高倉地区 ④玉梨地区 のまちづくり懇談会



冬に欠かせない除雪機械による住宅除雪
オペレーターの高齢化が心配



安藤雅朗議員の 一般質問

除雪対策について

地区除雪組合の高齢化・人材不足が課題――町長

問① 豪雪対策本部が設置された。町内の被害状況は。

答 町長 2月28日現在、人的被害5件、住家被害4件、非住家被害4件、公共施設1件です。

問② 公道除雪の現状の取組みと課題について。

答 町長 町全体で27路線76・9kmの除雪作業を行っています。課題は、オペレーターの高齢化、

雪押し場や排雪場所の確保、車両の修繕費用の高騰などが挙げられます。

問③ 特に高齢者宅の除雪体制の現状の取組みと課題について。

答 町長 社会福祉協議

会で実施している高齢者及び母子世帯等除雪対策事業があります。対象世帯は、65歳以上の単身世帯、65歳以上のみの世帯、60歳以上の世帯で要介護者介護世帯、配偶者のいない女子と、15歳以下の

児童のみの世帯等で、今年度の対象世帯は115世帯。町内の民間事業所及び地区の除雪組合が除雪を行い、費用の一部を社会福祉協議会が負担し、その負担を町で補助しています。

今年度の取組み状況は、2月末で、民間業者実施が約35件、地区組合実施分が約50件です。各地区ともオペレーターの高齢化や人材確保が課題として挙げられます。

『文化観光』の推進により町観光ビジョンの確立を

文化観光の推進を図っている――町長

問① 観光資源を活用した交流人口拡大の具体的な施策は。

答 町長 第五次金山町総合計画に定めている4つの主要施策について

・「観光拠点と受入環境の整備」大黒湯ポンプ整備、大塩炭酸場景観整備など

・「JR只見線の利活用」車窓から景観を楽しむための支障木伐採、会津川口駅構内での観光案内など

・「情報の発信」レンタサ

イクル利用促進マップ、ふるさと情報発信など

・「滞在型観光の推進」移住体験ツアーなどの事業を行っています。

問② ウィズコロナ期に需要増が見込まれる訪日観光客への対応は。

答 町長 多言語対応として、観光案内看板を町内に5箇所設置、今年度は駅周辺の観光スポットを紹介するパンフレットを作成しました。新型コロナウイルスが収束した際には、以前のような人

数の訪日観光客が訪れることを想定し、観光情報の発信等を行っていきま

す。解を深めることを目的とする観光を推進するため

問③ 令和2年5月施行の「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」の活用についての町の所見は。

今後、登山道整備予定の中丸城跡についても、完成後には、文化施設、観光資源としてもPRしていきたいと考えています。

答 町長 この法律は、文化・観光の振興、地域の活性化には文化の理解を深める機会の拡大と国内外の観光客の来訪促進が重要であるし、文化理

文化・観光の振興、地域の活性化には文化の理解を深める機会の拡大と国内外の観光客の来訪促進が重要であるし、文化理



町内唯一の子どもの遊び場(上横田地区)
新たな子どもの遊び場について現在
場所選定中で令和5年度に実施予定



坂内議員の 一般質問

金山町における女性活躍推進法に基づく、働きたい女性への環境整備は

環境整備に取り組む——町長

問① 女性活躍推進法に定める計画の策定について。

答 町長 金山町では、法の第19条に定める地方公共団体の機関として、具体的には町、町議会、農業委員会、選挙管理委員会、教育委員会が特定事業主行動計画を策定しております。

なお、町では、金山町生涯学習振興計画に基づく金山町男女共同参画社

会基本計画を策定し、男女がその個性と能力を十分に発揮しながら、共により良く生きることのできる「男女共同参画社会」の実現を目指しております。

に、町立保育所の延長保育や、土曜保育の受け入れを行っており更に、経済的な支援として、保育料の無料化を行っております。

中のお母さんと意見交換をされています。要望のあった子どもの遊び場整備についての今の考えは。

所開設について、大事な子供を預かるため安全確保が大事である。すぐには取組める状況ではなく容易ではないですが研究はしてみます。

問② 仕事と生活の調和に向けた環境整備は。

答 町長 働く女性を支える仕組みづくりとして、子育て世代の母親が安心して働いてもらうため

に、町立保育所の延長保育や、土曜保育の受け入れを行っており更に、経済的な支援として、保育料の無料化を行っております。

今後、女性活躍推進法の基本方針の「働こうとする女性、働いている女性が活躍できる環境の実現」に向け、取組んでいきたいと考えています。

土・日勤務している方への日曜保育の考えは。

町長 意見を聞いた方、アンケートを取るなど方法を検討し、取組んでいきたいと考えております。

号広報かねやまで子育て

町長 日曜日の保育

町長 是非とも子育て中のお母さんと話をして頂きたい。

町長 意見を聞いた方、アンケートを取るなど方法を検討し、取組んでいきたいと考えております。

高齢者への福祉・介護のあり方について

円滑な仕組みづくりが必要——町長

問① 高齢者福祉、高齢者が高齢者を支え合うことへの限界が来ていると思うが、町の考えは。

答 町長 65歳以上の高齢化率は3月1日現在で、61・5%、75歳以上が40・2%です。地域の中で若者、元気な高齢者の絶対数が少なく、健康な

高齢者への負担も年々増えていくことも確かです。確かな地域力の維持、強化を図るには、地域で活躍できる元気な高齢者が必要で、住み慣れた地域で、元気で暮らし続けることができるよう、家族だけでなく、地域、医療、介護、それぞれの

支援が円滑に提供できる仕組みづくりが必要と考えます。

問② かねやまホームの待機人数とおおよその待機期間は。

答 町長 2月末現在で84名おり、内46名が金山町民です。おおよその待機期間ですが、申し込み

順ではなく、本人の健康状態等により優先順位が決まり、優先順位の検討委員会も3ヶ月毎に開催され変動があります。申し込みは、原則要介護3以上の方が対象ですが、要介護1から特例で申し込みができ、複数施設へ同時に申し込みもできます。

町長 申し込みもできます。

町長 申し込みもできます。

加藤夕子議員の 一般質問



地方行政のデジタル化について

会津地域13市町村での取組みが始まったー町長

問① 金山町でのデジタル化に向けた取組みについて。

答 町長 デジタル化の考え方については、現状のアナログ業務体制や住民へのサービス提供体制を改善するために、デジタル化が必要であると考えています。行政サービスに、デジタル技術やAIを活用して、住民の利便性の向上や業務効率化を図り、人的資源を更なる

る行政サービスの向上に繋げていくことと認識しております。

県と会津地域13市町村で連携し取組みが始まった会津地域課題解決連携推進会議に参画しながら、県のアドバイスや近隣市町村との情報交換を行いながらデジタル化を進めたいと考えております。マイナンバーカードの

発行状況は、令和4年1月末現在616枚で交付率は32%です。定期的に広報紙での周知を行っております。カードは保険証の代わりとして国保診療

所医科での利用が可能で、今後は、転入や転出時の手続きの簡略化に向けた準備も進められていきます。様々な手続きのオンライン化の推進について

は、現在、会津地域課題解決連携推進会議の中に設置されている会津地域デジタル改革推進検討会

において、住民基本台帳における転入届、固定資産税課税台帳整備、介護保険要介護認定の業務について、研究を行っており、今後もこういった機会を捉えながら対応して参ります。

問② ペーパーレス化はどの程度進んでいるか。

答 町長 各種台帳などは、システム管理に移行し順次ペーパーレス化しておりますが、文書や会議等の資料は紙媒体で対応しております。今後も可能な範囲でペーパーレス化に努めて参ります。

雪害について

豪雪対策本部設置基準見直しをー町長

問① 豪雪対策本部が設置されました。町民へのメリットは。

答 町長 豪雪対策本部の設置に伴い、雪害に関する情報収集、道路パトロールや危険箇所の点検、関係機関への雪対策の周知や注意喚起、積雪の長期化に伴う除雪体制確保など必要な対策を講じて参ります。町民へのメリ

ットとしては高齢者及び母子世帯等除雪対策の上限回数撤廃があります。

問② 中川地区にある金山気象観測所。積雪190cmで対策本部設置とあるが、その頃すでに3mを超える地区が多数ある。観測所の移動の考えは。

答 町長 金山気象観測所の移動については、観測地点でのデータの蓄積等、統計的な課題もあるものと推測され、福島地方気象台に対して、町から観測地点の移動を依頼する考えは持っております。

なお、町独自で太郎布地区や田沢地区の雪観測を行っており、そういったデータを参考指標としながら豪雪対策本部の設置基準の見直しについて、秋頃までお示ししたいと考えております。



黒川廣志議員の 一般質問



高齢者が安心・安全に暮らせる町づくりに向けた取組みの強化を

排除雪設備整備事業を強化——町長

問① 一人・二人暮らしの高齢者が年々増加している。町地域振興検討会に「高齢者福祉検討会」を設け、高齢者福祉政策を更に具体化すべきだ。

答 町長 町政策の重要事項を調査・審議頂くため、金山町地域検討会の設置について、令和2年に要綱を定めています。検討会は、個別の課題毎に検討・調査研究を行うため設置するもので、県

下一高齢化率の高い当町において、高齢者福祉政策は、まさに重要課題であり、「検討会」の設置の必要性があるものと考えます。なお、課題については、「高齢者世帯の除雪対策」など一定程度、検討事項を絞り込みながら、より具体的な政策の検討ができるよう配慮したいと考えています。

問 具体的には。
答 町長 秋までには何とか取りまとめたい。

問② 今冬は例年になく大雪に見舞われ、高齢者の除排雪が課題となっている。実態を調査し次年度から対策を一層強化すべきだ。

答 町長 2月24日豪雪対策本部の設置により、対象者宅（高齢者及び母子世帯等）の除雪回数等の上限が撤廃されました。また、排除雪設備整備事業として、世帯の所得に応じ費用の一部を補助しています。近年多くなつた屋根の形状変更に伴う

工事費用の増や、設備費の高騰による対象経費増額で個人負担額が増えています。令和4年度から補助対象額の上限の引き上げを予定しています。

問③ 上横田共同住宅の冬季間の利用拡大と、年間を通じた有効活用を再検討を。
答 町長 冬季間、雪の心配をせず、高齢者数名で仲良く支え合いながら利用することで、いつま

でも健康的な生活を送っていたことを目的に、平成30年度に整備しました。冬季以外は町に移住・定住を希望する方、町民の各種活動の場として利用していただいています。居室が4つと共有スペースがあります。

今冬季は、居室4に対し3名の方が利用されています。冬季以外の利用についても、引き続き有効活用に向け努めてまいります。

新潟・福島豪雨災害被災地の復興の現状を学ぶ「ホープツーリズム」について

県で取組む予定は聞いている——町長

問 福島県は、次年度予算で平成23年新潟・福島豪雨災害の被災地の復興の現状を学ぶ旅行（ホープツーリズム）をJR只見線再開通とセットで実施する計画だ。
問① どう認識している

答 町長 ホープツーリズムとは福島のあるまの姿を見、復興に向けた活動の続ける人々との対話を通し、東日本大震災・原発事故の教訓、復興について考えることで、自分自身を

成長させる学びの旅のことであり、県が推進している事業です。令和4年は会津地方も旅先に加え、取組む予定と聞いております。

問② 只見線再開通と合わせて、被災関係市町村等との協議の場を設け、早急に具体化すべきだ。
答 町長 沿線自治体との協力の場として、只見線活性化対策協議会などの活用を考えております。また、県に対しても働きかけを行って参ります。



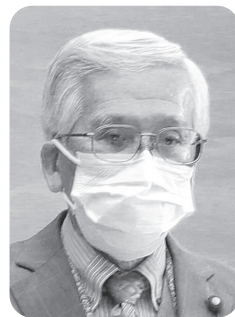
住宅の排除雪設備整備事業補助金が使われています

- ①屋根の形状変更
- ②消雪用池設置
- ③屋根融雪設置
- ④消雪用ポンプ設置



道の駅周辺の小規模農地(中川地区)
未耕起地が目立ちます
集落の環境維持が危ぶまれます

奥高伸議員の 一般質問



持続する農業の振興を

零細農家への支援研究していくー町長

問 我が町は長らく農業が町の中心的な産業だった。しかし今、小零細規模の農業耕作者が極端に減少し農地の荒廃が進んでいる。併せて用水、地域道路の維持管理の中止など地域社会の崩壊すら危ぶまれる状況が迫っている。地域農業の維持、持続的な発展のためには零細農家に対する支援が必要と思うが町の考えは。

答 町長 農業を取り巻

く情勢は大きく変わって来ており、当町の基幹産業である米づくりも、国の米政策に併せ、米価も引き下げられた結果、米づくりの魅力が失われ、若い担い手の確保が困難な状況にあります。その中で、農地を守る取組みとして、国の直接支払制

度を導入し、農道や水路の維持管理支援を行い、農業継続の支援として、認定農業者や集落営農組織、農業法人などを対象に農業用機械購入補助を行ってきました。

小規模・零細農家については、農地を維持管理する上で対象面積が小さく、国の制度の活用が難しい状況です。面積は小規模でも、その集落の生活環境の一部と捉えると重要なものでありますが、家庭菜園等趣味の農業を営む自給的農業の方もおり一概に、認定農業者等と同様の支援は難しいと考えます。農地の荒廃を

防ぎ、地域を守っている現状を踏まえると、何らかの支援を行わない場合、耕作放棄地が増える予想されます。今後、どのような支援が可能か研究して参ります。



介護職員対策は今から

先を考えると安泰ではないー町長

問① 国の推計によると65歳以上の高齢者数がほぼピークを迎える2040年度には介護職員が約69万人不足するという。介護保険制度や施設があっても働き手、介護職員がいなければ介護サービスを提供することはできない。現状でも介護現場での人手不足は厳しい。将来を見据え介護職員の人材確保に今から取り組む必要があると考えるが。

答 町長 かねやまホームですが、入所者80名、ほかにショート利用で20名、計100名の対応が可能です。

厚生労働省が示す、入所者に対する職員数の基準は、入所者3名につき、職員1名必要で、現状は2・1名に対し1名の配置となっており現時点では、職員の確保はできていると認識しています。職員採用については、

退職者の推移を見て計画的な採用を行っています。以前は町内の職員が多かったのですが、最近は何卒の採用も増えてきています。職員寮を整備し、職員が働きやすい環境の整備も図っています。

問② 他に先んじているのが町の少子高齢化、極端に少ない若者、介護現場での職員の高齢化の現状は深刻だ。

答 町長 退職後の再任用の方もおり、先を考えると決して安泰な状況ではありません。若干の待遇改善はしております。



只見高校野球部の 活躍から感じたこと

今年の第94回選抜高校野球大会に、隣町の只見高校が21世紀枠で出場され、日本全国の高校野球ファンから「高校野球の原点、楽しむ野球を見せてもらいました。物おじせず堂々としていて、プレーの一つ一つに感動しました」と多くの方々から賞賛されました。全国屈指の豪雪地帯として有名な、只見の名前が、高校野球の世界の中で聞いたことに、これからの只見線の未来を重ねてみてしまいます。

高校野球の名門校、大阪桐蔭などは鉄道でいえば「新幹線」や「山手線」の様な存在であり、まさに只見高校は只見線そのものではないでしょう。か。雨風、大雪の時にも懸命に運行している様子は、只見高校の練習にも重なります。早く、多くの人を運ぶ使命を持った鉄道の生き様と、乗った人の人生そのものの、心に残る思い出を運ぶ只見線では、活躍の場は大きく違いますが、同じ鉄道ではあるのです。只見高校生が勝ち取った大舞台への切符は、うれしくもあり大きな期待を背負って、重圧につぶされそうになりながらも、甲子園では堂々としたプレーで、私たちに多くの感動や思い出を残してくれました。本当に心から感謝の思いでいっぱいです。

新潟・福島豪雨災害があった後に、只見線は鉄路での復帰は難しいと、ズット言われていたところからの大逆転。奇跡の大逆転ならば、再開通までの残りの時間を有意義に使って、ワクワクしながら、本番を迎えて行きたい。まさに只見高校生が甲子園で見た、心から楽しむという原点に戻ることが大切なのです。

そう、只見線は誰のものでもありません。私たちの只見線なのです。
Let's enjoy this stage! この舞台を楽しもう！
(坂内 譲)

特定地域づくり事業協同組合入社式

担い手不足が課題の町で宿泊、建設、小売り、サービス業者等が設立した、県内初の特定地域づくり事業協同組合「奥会津かねやま福業協同組合(通称:かね福)」の入社式が4月14日行われました。2人が入社され計7人(1ターン4人、Uターン2人、町外通勤1人)に。若者や移住者の働く場確保に繋がる事業であり、金山町議会では今後も事業に協力してまいります。



新たに2名が入社されました

ごあんない

次回の定例会は、6月10日ごろ開会の予定です。

一般質問は6月13日ごろとなります。

身近な議会を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴において下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場において下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井義一
〔編集委員〕 委員長 黒川 廣志
副委員長 安藤 雅朗
委員 坂内 譲
加藤 夕子
次回、金山町議会だより
第218号は、8月上旬
ごろ発行の予定です